

国立大学法人
東京農工大学

発行：平成 27 年 10 月
編集：財務部財務課決算係
〒183-8538 東京都府中市晴見町 3-8-1
TEL 042-367-5831

Financial Report



2015

東京農工大学財務報告書（平成 26 事業年度）



ごあいさつ

本学は、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とし、“世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす”ことを目標とし、地球と人類の豊かな未来を創る革新的・先端的研究大学に向けた教育研究活動の取り組みを進めているところであります。



このような状況の中、平成26年度予算において、世界水準の教育研究活動を飛躍的に推進する国立大学12大学の一つとして選定され、国立大学法人関連予算において重点配分を受けることにより、先端研究のグローバル化に向けた機能強化の取り組みを行っております。農学分野と工学分野における研究力の優位性を活かし、研究大学としての更なる躍進を図って、世界が認知する確固たる国際ブランドを築いて大学改革と研究力強化を推進しております。この取組の推進のために、平成26年6月にグローバルイノベーション研究機構(GIR機構)を設置しました。平成28年度には新しい研究院へ移行することを計画しております。

GIR機構では、“世界が直面する食料・エネルギーの課題を解決”をテーマとして掲げ、社会的要請の高い研究課題において先進的な研究成果を創出することを目指して結成した9つの戦略的研究チームのもと、“食料”“エネルギー”“ライフサイエンス”の3分野の研究重点分野について、国際共同研究を強力に推進してまいります。

我が国の財政は、依然として厳しい状況が続いており、国立大学法人においても毎年1%ずつ運営費交付金が削減され、財政健全化に向けたより一層の取り組みが必要となっております。

このような局面において、本学では業務の見直しの徹底等による管理経費の抑制や競争的資金の獲得等による自己収入の増加など財政基盤の一層の強化に努め、本学が掲げる目標達成に向け更なる発展を目指してまいります。

国立大学法人東京農工大学長

松永 是

目次

1. 大学トピック

平成26事業年度の大学トピック 1

2. 財務諸表の概要について

貸借対照表 3

損益計算書 7

キャッシュ・フロー計算書 11

国立大学法人等業務実施コスト計算書 12

3. 財務指標

財務指標 13

4. 農工大を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ 14

在学生・受験生・保護者のみなさまへ 17

企業のみなさまへ 21

地域のみなさまへ 27

卒業生のみなさまへ 31

5. 国立大学法人会計について

国立大学法人会計について 32

1. 大学トピックス

本学が平成26事業年度に取り組んだ主な出来事をご紹介します。

大学創基 140 周年・同窓会創立 50 周年記念合同式典を挙行

東京農工大学は、明治7年(1874)年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基として、今年で140周年となりました。

これを記念して、平成26年9月に府中市の府中の森芸術劇場において、本学同窓会と合同で、記念式典を開催し、約350名の方々に出席いただきました。

記念式典において、下村博文文部科学大臣、本学出身である西川公也農林水産大臣、ギナンジャール・カルタサスミタ インドネシア共和国大統領諮問会議委員等から祝辞を頂きました。

記念講演では、遠藤章特別荣誉教授に講演いただき、式典参加者は、研究の苦労話に真剣に耳を傾けていました。



合同式典の開催の様子

◎ 中村修二特別荣誉教授ノーベル賞受賞記念 特別講演会を開催

中村修二特別荣誉教授を講師に迎え、ノーベル賞受賞記念特別講演会「青色LEDの開発歴史と、青色が照らす地球の未来」を開催しました。

中村特別荣誉教授は、自身の研究成果や今後の目標、学生時代や留学経験の苦労話などをユーモアを交えて語り、高校生や大学生参加者に向けて、「これからは世界に出ていくことが必要。そのためには好きなことを見つけて、勉強してください。また、ぜひドクター(博士号)を取ってください」とエールを送りました。

本講演会は、中村特別荣誉教授がノーベル賞受賞後に国内で初めて行った講演会であり、招待した企業等の関係者、連携する高校教員・生徒等の招待者の他、多数の一般申込者の申込があり、収容人数2000人の会場が埋め尽くされるほどの参加者数となりました。



中村修二特別荣誉教授による講演の様子



特別講演会開催の様子

大学改革・機能強化の取り組み

国立大学の強みや特色を伸ばし、その社会的役割(ミッション)を果たすための機能強化を促進する目的で文部科学省が実施した『ミッション再定義』において、本学は農学・工学の両分野で「国際社会で指導的な役割を担う高度な専門職業人材及び高い研究能力を有する先導的な人材の育成」、「我が国の産業を支える実践的な研究等の取り組みの一層の推進によるイノベーション創出」を担う大学であると定義されました。

現在、本学では、このミッション再定義で示された社会的役割を果たすため、第3期中期目標に向けた学長ビジョン「世界が認知する研究大学へ」を策定した上で、平成25年度から平成27年度までを改革加速期間と位置づけ、本ビジョンの実現に向けて、学長のリーダーシップのもと、必要な様々な取り組みを加速し、大学改革・機能強化を実施しております。

平成26年度においては、研究大学として更なる躍進を図るため、「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の重点3分野を中核とした研究特区であるグローバルイノベーション研究機構を設置し、オープンで競争的な研究環境の整備に着目した世界に挑戦する研究拠点として、重点3分野における世界トップレベルの外国人研究者を中核教授とした戦略的研究チームを形成し、世界と競える先端研究力の強化、国際教育研究ネットワークの拡充を先導するため、国立大学の機能強化を推進する改革構想例「世界水準の教育研究活動の飛躍的充実」を開始したほか、学長のリーダーシップの下、学部学生から博士後期課程の大学院生までの各ステップに応じた海外経験の機会を提供する9年一貫のグローバル教育システムの構築に向けた学生の海外派遣の実施、重点3分野を中心に研究推進を組織的に支援し、プロジェクトマネジメントや国際産学連携、知的財産マネジメントと国際研究政策等に対応する研究支援要員の拡充と強化、人事・給与システム改革による年俸制度の導入などの事業を展開しております。

東京農工大学の使命と学長ビジョン

第2期中期目標:ビジョン「研究大学としての地位の確立」(平成22~27年度)

ミッションの再定義

農学・工学ともに、国際社会で指導的な役割を担う高度な専門職業人材、高い研究能力を有する先導的な人材の育成及び、我が国の産業を支える実践的な研究等の取り組みの一層の推進によるイノベーション創出が再定義された。

農学 **イネ新品種開発、ゲノム情報解析**をはじめ農学分野において国際的に高い評価
工学 **エネルギー材料、スマートモビリティ、バイオセンシング**の研究論文の量又は質が世界的水準

第3期中期目標:ビジョン「世界が認知する研究大学へ」(平成28~33年度)

大学改革・研究力強化方針 ~MORE TUAT 150~ 世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす

学長
ビジョン

- 戦略① 世界と競える先端研究力の強化
- 戦略② 国際社会との対話力を持った教育研究の推進
- 戦略③ 日本の産業界を国際社会に向けて牽引
- 戦略④ 高度なイノベーションリーダーの養成

2. 財務諸表の概要について

■ 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

資産の部の構成	科目	25年度	26年度	増減
	資産の部	100,779	101,610	831
	固定資産	96,595	97,491	896
	有形固定資産	95,635	96,754	1,119
	土地	77,962	77,962	0
	建物	11,952	13,592	1,640
	構築物	558	560	2
	機械装置	1,492	1,333	△159
	工具器具備品	1,282	991	△291
	図書	1,752	1,733	△19
	美術品・収蔵品	205	205	0
	車両運搬具・船舶	13	9	△4
未竣工工事の前払費用は、竣工迄の間、建設仮勘定に計上	● 建設仮勘定	415	365	△50
	無形固定資産	252	227	△25
	特許権	62	78	16
	ソフトウェア	49	40	△9
特許権仮勘定・電話加入権等	● その他	140	107	△33
	投資その他の資産	707	508	△199
国債等の債券の内、償還迄の期間が1年を超えるもの	● 投資有価証券	697	498	△199
	その他	10	10	0
	流動資産	4,183	4,119	△64
	現金及び預金	3,634	3,673	39
受託研究費や受託事業費等	● 未収学生納付金収入	42	46	4
	● その他未収入金	174	171	△3
焼酎・科学博物館グッズ・動物病院の薬品等	● たな卸資産	6	8	2
1年以内に償還する国債等の債権や前払費用等	● その他	325	219	△106
	資産合計	100,779	101,610	831

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

勘定科目の説明・内訳

資産の部

土地 77,962 百万円

本学は、府中市と小金井市に2つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約975万㎡の広大な土地を所有しています。

府中キャンパス(27万㎡)、小金井キャンパス(16万㎡)及び各地のフィールドミュージアム(928万㎡)等があります。フィールドミュージアムは、自然林、二次林、農地、都市緑地等の多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、地域のイベントや公開講座等にも活用しています。



フィールドミュージアム府中

建物 13,592 百万円（前年度比 1,640 百万円増）

本学は、主に府中及び小金井キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。

平成26年度は、農学部1号館改修、小金井総合会館改修、工学部体育館改修、工学部7号館改修、府中図書館改修、RI研究室等により、増加(2,490百万円)しましたが、減価償却による減少(△850百万円)もあったため、1,640百万円の増加となっています。



府中図書館・外観

建設仮勘定 365 百万円（前年度比50百万円減）

未竣工工事の前払費用は、竣工まで建設仮勘定という勘定科目で管理します。

前期(平成25年度)より繰越された小金井体育館改修工事(164百万)や府中図書館改修工事(143百万)等が竣工したことにより減少(415百万)し、平成26年度においては、府中大学生舎新営(365百万)工事にかかる経費を計上しております。

機械装置・工具器具備品 2,324 百万円（前年度比 450 百万円減）

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。

平成26年度は、補助金等による資産の取得により増加(677百万円)しましたが、減価償却による減少(△1,127百万円)もあったため、450百万円の減少となっています。

現金及び預金 3,673 百万円（前年度比 39 百万円増）

現金及び預金残高の主なものには、年度末の各種請求や退職手当等の未払金相当額(2,480百万円)、運営費交付金の繰越額(532百万円)、寄附金や共同研究費等の外部資金の繰越額(1,303百万円)、預り金(313百万円)等があります。

平成26年度の期末時点においては、有価証券運用額を減少させたことによる増加(300百万円)等もあったため、39百万円の増加となっています。

(単位：百万円)

負債の部の構成

電子計算機や学生寮の什器に係る債務の内、支払迄1年を超えるもの（1年以内のものは流動負債に計上。）

法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するもの（例：アスベストの除去義務）

賞与引当金・未払消費税・前受金等

純資産の部の構成

国立大学法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等の総額を政府出資金として計上

損益外減損損失累計額・損益外利息費用相当額

当期に生じた総損失で、翌期に積立金を取崩すもの

科目	25年度	26年度	増減
負債の部	12,049	11,549	△500
固定負債	6,907	6,693	△214
資産見返負債（※1）	6,313	5,926	△387
長期借入金	420	691	271
退職引当金	2	3	1
長期リース債務	108	11	△97
資産除去債務	61	61	0
流動負債	5,141	4,856	△285
運営費交付金債務（※2）	678	532	△146
寄附金債務（※2）	1,211	1,199	△12
前受受託研究費等（※2）	101	103	2
預り金	390	313	△77
未払金	2,534	2,480	△54
一年以内返済長期借入金	70	70	0
リース債務	120	110	△10
その他	33	45	12
純資産の部	88,730	90,061	1,331
資本金	85,173	85,173	0
政府出資金	85,173	85,173	0
資本剰余金	2,889	4,204	1,315
資本剰余金	12,412	14,546	2,134
損益外減価償却累計額	△9,491	△10,310	△819
その他	△31	△32	△1
利益剰余金	666	683	17
目的積立金	100	0	△100
積立金	576	566	△10
当期末処理損失	△10	117	127
負債・純資産合計	100,779	101,610	831

勘定科目の説明・内訳

（※1）運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。（国立大学法人特有の会計処理・P33参照。）

（※2）運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。（国立大学法人特有の会計処理・P32参照。）

負債の部

長期借入金 691百万円（前年度比271百万円増）

本学は、平成19年度及び21年度に、動物医療センター及び小金井学生寄宿舍の増改築のため、民間金融機関から借り入れ（動物医療センターの増改築資金：545百万円、小金井学生寄宿舍の増改築資金：310百万円）を行っていますが、平成26年度に新たに府中学生寄宿舍の新営のため、341百万の借り入れを行いました。

平成26年度末の長期借入金の残高は691百万円であり、このほかに翌年に返済する一年以内に返済予定の借入金70百万円は流動負債へ計上しています。



小金井学生寄宿舍・外観

これら借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舍の寄宿料収入を充てています。

運営費交付金債務 532百万円（前年度比△146百万円減）

平成26年度は、6,381百万円の交付を受けましたが、複数年度に亘るプロジェクト事業の実施等により、前年度からの繰越も含めて532百万円を翌年に繰り越しています。

未払金 2,480百万円（前年度比54百万円減）

未払金の主なものは、年度末の各種請求、退職手当に対する未払額等で、翌期の当初に支払が完了するものです。

平成26年度は、前年度に比して、人件費の未払金は減少（△177百万円）しましたが、固定資産や業務費にかかる未払金が増加（123百万円）等もあったため、54百万円の減少となっています。

純資産の部

資本剰余金 4,204百万円（前年度比1,315百万円増）

財産的基礎として拠出された原資（施設費等）により、固定資産を取得した場合等に計上する勘定科目です。（P34「損益を計上しない固定資産の取得」参照。）

平成26年度は、前年度に比して、施設整備費等による資産の取得により2,134百万円増加しましたが、減価償却による減少（△819百万円）もあったため、1,315百万円の増加となっています。

利益剰余金 683百万円（前年度比17百万円増）

平成26年度の利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金（358百万円）、積立金（207百万円）及び当期末処分利益（117百万円）から構成されています。前中期目標期間繰越積立金は、文部科学大臣により第1期（平成16～21年度）から第2期（平成22～27年度）への繰越が承認された積立金で、平成26年度期末時点では積立金相当額358百万円が計上されています。（国立大学法人特有の会計処理・P35及びP36参照。）

■ 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

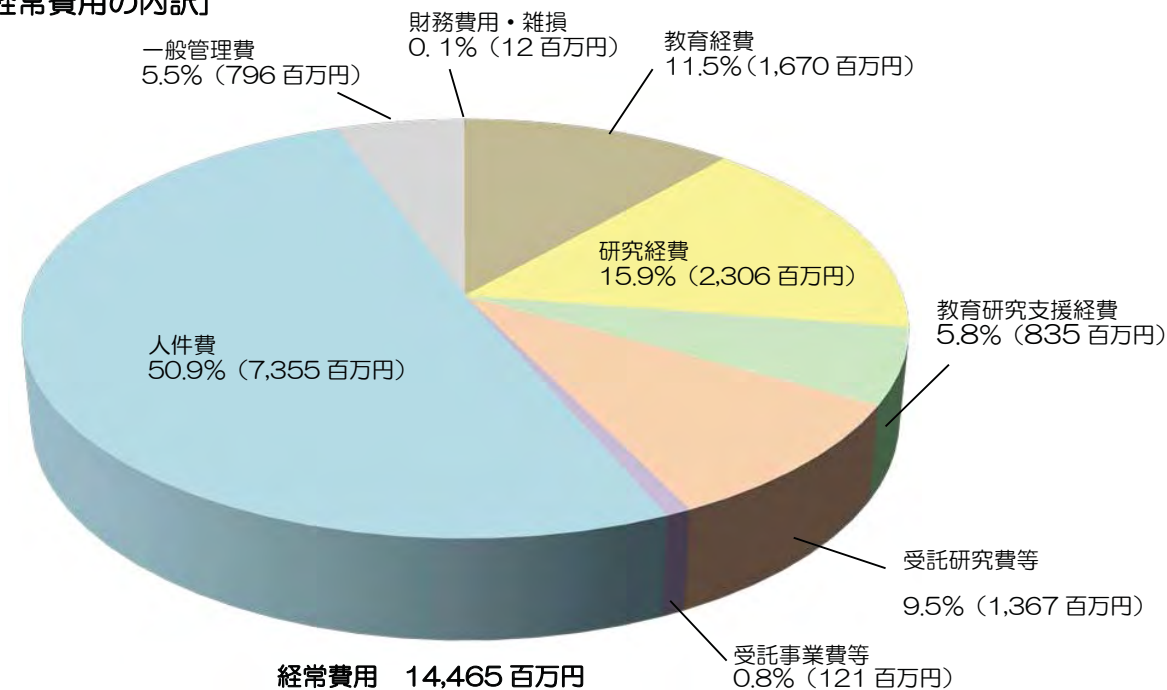
損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

費用の構成	科目	25年度	26年度	増減
	経常費用	14,025	14,465	440
費用を教育、研究等の目的別に分類(国立大学法人会計特有の処理)	● 業務費	13,217	13,656	439
	教育経費	1,701	1,670	△31
	研究経費	2,223	2,306	83
	教育研究支援経費	692	835	143
受託研究及び共同研究に係る費用	● 受託研究費等	1,361	1,367	6
	受託事業及び共同事業に係る費用	● 受託事業費等	123	121
		人件費	7,115	7,355
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料	● 財務費用	792	796	4
		雑損	13	9
通常の業務以外で発生した損失		1	3	2
	● 臨時損失	15	44	29
	費用合計①	14,040	14,509	469

勘定科目の説明・内訳

[経常費用の内訳]



経常費用の部

教育経費 1,670百万円 (前年度比 31百万円減)

本学の業務として、学生等に対し行われる教育に要した費用です。
平成26年度は、前年度に比して、奨学金の支給を増加(43百万円)しましたが、補助金(リーディング大学院等)による執行額が減少(△74百万円)もあったため、31百万円の減少となっています。

研究経費 2,306百万円 (前年度比 83百万円増)

本学の業務として、附属研究施設や各研究室等で行われる研究に要した費用です。
平成26年度は、前年度に比して農学部1号館等の改修による執行額が増加(109百万)しましたが、補助金での備品等の購入が減少(△26百万円)もあったため、83百万円の増加となっています。

教育研究支援経費 835百万円 (前年度 143百万円増)

附属図書館や総合情報メディアセンター等の大学法人全体の教育・研究双方を支援するために設置されている施設等の運営に要した費用です。
平成26年度は、前年度に比して国立大学機能強化(運営費交付金・特別経費)の交付等による執行額が増加した他、図書館改修にかかる費用等が発生したこと等による執行額が増加したことにより、143百万円の増加となっています。

受託研究(事業)費等 1,488百万円 (前年度比 4百万円増)

学外からの受託研究、共同研究、受託事業及び共同事業の実施に要した費用です。
平成26年度は、受託研究費等の受入額の増加に伴い執行額が増加したことにより、4百万円の増加となっています。

人件費 7,355百万円 (前年度比 240百万円増)

役員、教職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等の費用です。
平成26年度は、常勤教職員の退職給付費用が減少(△237百万円)しましたが、給与改定臨時特例法に基づく給与の減額支給措置の終了による給付額の増加(477百万円)したこと等により、240百万円の増加となっています。

一般管理費 796百万円 (前年度比 4百万円増)

大学全体の管理運営に要した経費です。
大学運営費等での物品等の購入にかかる執行額を減少(20百万円)しましたが、消費税率の上昇による消費税納付額の増加(13百万円)や光熱水費の増加(11百万円)等もあったことから、4百万円の増加となっています。

収益の構成

科目	25年度	26年度	増減
経常収益	14,015	14,585	570
運営費交付金収益	5,748	6,239	491
学生納付金収益	3,306	3,385	79
受託研究等収益	1,615	1,621	6
受託事業等収益	130	130	0
寄附金収益	289	373	84
補助金等収益	965	756	△209
施設費収益	110	174	64
その他	1,848	1,905	57
臨時収益	14	40	26
収益合計②	14,030	14,626	596

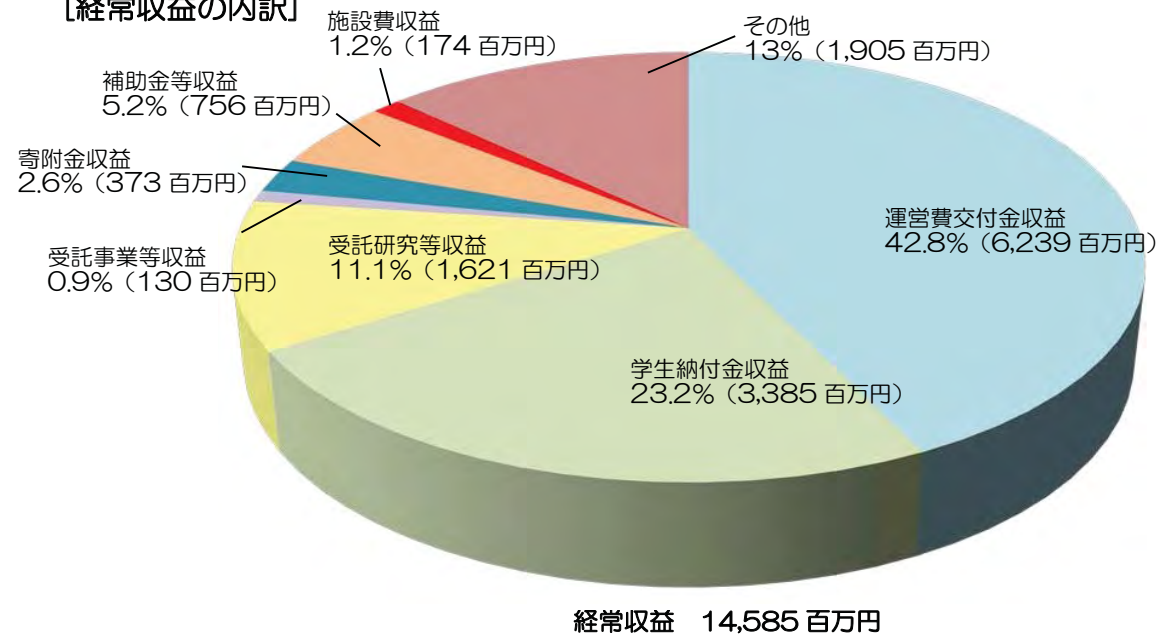
授業料収益・入学金収益・検定料収益

雑益・資産見返負債戻入・財務収益

通常の業務以外で発生した利益

勘定科目の説明・内訳

〔経常収益の内訳〕



当期総利益 (△総損失)

科目	25年度	26年度	増減
当期純利益 (△純損失) ③ (②-①)	△10	117	127
目的積立金取崩額④	0	0	0
当期総利益 (△総損失) (③+④)	△10	117	127

平成26年度は、固定資産除却損44百万円、臨時利益として資産見返負債戻入40百万円を計上した結果、当期総利益は、127百万円増の117百万円となりました。

当期の利益(117百万円)については、独立行政法人通則法第44条第3項に基づき、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金として、文部科学大臣の承認を受けることとしております。

経常収益の部

運営費交付金収益 6,239百万円 (前年度比491百万円増)

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。

平成26年度は、当期交付額の増加(476百万円)、取得資産の減少に伴う収益額の増加(37百万円)、翌期繰越額の減少に伴う執行額の増加(146百万円)しましたが、繰越額の減による執行減(△169百万円)したこと等により、491百万円の増加となっています。

学生納付金収益 3,385百万円 (前年度比79百万円増)

学生から受け入れた授業料、入学金、検定料のうち、当期の収益として認識した額です。

平成26年度は、受験者数、入学者数の減少により学生納付金収益が減少(12百万)しましたが、授業料を財源として取得した固定資産の収益額の増加(68百万円)、取得資産の減少に伴う収益額の増加(23百万円)したこと等により、79百万円の増加となっています。

受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益・補助金等収益 2,880百万円 (前年度比119百万円減)

国または地方公共団体等から受け入れた受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、寄附金及び補助金のうち、当期の収益として認識した額です。当収益は、当期費用として使用した額と同額を計上しています。

平成26年度は、補助金収益の減(△209百万円)、受託研究収益及び共同研究収益の増加(6百万円)及び寄附金収益の増加(84百万円)により、119百万円の増加となっています。

施設費収益 174百万円 (前年度比△64百万円減)

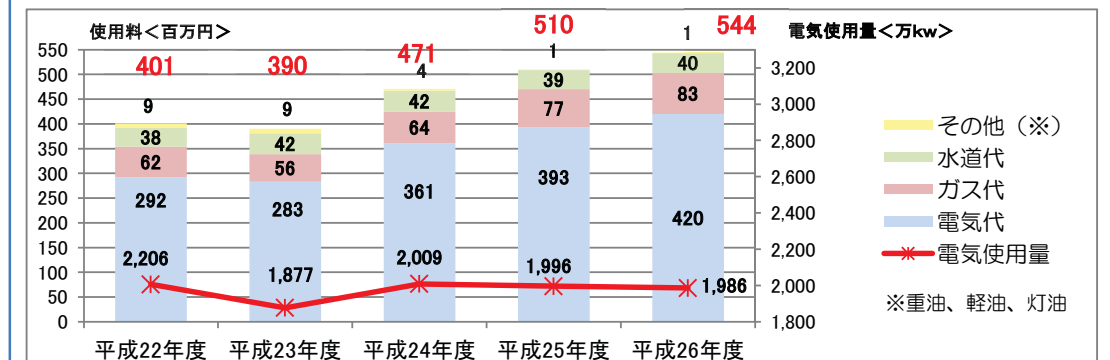
施設整備費補助金等の受け入れに伴い費用として使用した相当額です。

平成26年度は、建物改修に伴う除却費用の減少等により、△64百万円の減少となっています。

TOPICS 光熱水費 544百万円 (前年度比34百万円増)

平成26年度は、省エネルギー事業を推進し(P30「環境への取り組み」参照。)、東日本大震災の影響による大規模な節電を実施した平成23年度を除き、過去5年間で最も電気使用量を抑制することができました。また、節電対策としてGHP(ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン)を導入した建物が増加したこと等により、近年、増加傾向にありましたガス使用量についても、本年度は対前年度比2.3%削減しております。

しかし、光熱水費の使用料は、消費税の増税による料金の値上がりも影響し、過去5年間で最も高い544百万円となっており、一般運営費交付金が削減される(P15「一般運営費交付金の推移」参照。)中、光熱水費の負担は依然として大きく、大学運営は非常に厳しい状況にあります。



■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

(単位：百万円)

	25年度	26年度
通常の業務の実施に係る取引の収支状況		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	805
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,997	△4,371
人件費支出	△7,534	△7,791
その他の業務支出	△730	△706
運営費交付金収入	5,904	6,381
学生納付金収入	3,337	3,348
受託研究等収入	1,759	1,778
その他の業務収入	2,649	2,166
国庫納付金支出	0	0
固定資産の取得及び余裕金の運用に係る取引の収支状況		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	422	△904
借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△202	137
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	1,608	39
V 資金期首残高	2,025	3,634
VI 資金期末残高（IV + V）	3,634	3,673

科目の説明

◆業務活動キャッシュ・フロー 805百万円（前年度比 △583百万円減）

これは、給与減額支給措置の終了により運営費交付金収入が増加（477百万）した一方、補助金の交付額の減少によるその他の業務収入の減少（483百万円）、業務費用の増加による原材料、商品又はサービスの購入による支出の増加（374百万円）したこと等により、△583百万円減少となっています。

◆投資活動キャッシュ・フロー 904百万円（前年度比 △1,326百万円減）

これは、有価証券の取得による支出が⁶697百万円減となったこと、施設費による収入が598百万円増の2,016百万円となったことにより増加した一方、有価証券の償還による収入が1,500百万円減の300百万円となったこと、建物等の取得額の増により有形固定資産の取得による支出が⁶1,028百万円増の△3,081百万円となったこと等により、△1,326百万円減少となっています。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー 137百万円（前年度比 339百万円増）

これは、府中学生寄宿舎新営に係る借入れにより長期借入金による収入が⁶341百万円生じたことにより増加した一方、リース債務支払額が⁶4百万円増の△121百万円となったこと等により399百万円増加となっています。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

(単位：百万円)

	25年度	26年度
損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額		
I 業務費用	7,620	7,896
損益計算書上の費用	14,040	14,509
(控除) 自己収入等	△6,420	△6,613
II 損益外減価償却相当額	1,046	919
III 損益外利息費用相当額	1	1
IV 損益外除売却差額相当額	0	12
V 引当外賞与増加見積額	32	8
VI 引当外退職給付増加見積額	△311	△101
VII 機会費用（※）	560	347
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,950	9,084

科目の説明

(※) 損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考える、概念上のコストです。

平成26年度の国立大学法人等業務実施コストは134百万円（1.5%）増の9,084百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の人件費及び教育研究支援経費の増加による業務費用の増加（276百万円）や見積額の控除要因である退職給付費用が前期よりも減少したことにより引当外退職給付が増加（210百万円）した一方、算定にかかる利回りが下がったことによる機会費用の減少（213百万円）したこと等によるものです。

3. 財務分析

(単位：百万円)

財務指標	25年度	26年度	財務分析
流動比率	81.4%	84.8%	【財務の健全性の分析】 ↑
自己資本比率	88.0%	88.6%	【財務の健全性の分析】 ↑
人件費比率	53.8%	53.9%	【効率性の分析】 ↓
一般管理費比率	6.0%	5.8%	【効率性の分析】 ↑
外部資金比率	14.5%	14.6%	【発展性の分析】 ↑
業務費対教育研究経費等比率	45.2%	45.2%	【効率性の分析】 —

※判定において、↑は前年度を上回る指標を示し、↓は下回る指標を示します。

財務指標	財務分析	
流動比率	【財務の健全性の分析】	
流動資産 ÷ 流動負債	流動資産	対前年度比3.4ポイントの増加となっています。流動比率が100%を下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、5億円を投資有価証券（固定資産）で運用していること等によるものです。上記運用等を考慮した場合、流動比率は99.3%となり、財務状況に問題はありませぬ。
	流動負債	
自己資本比率	【財務の健全性の分析】	
自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)	自己資本	対前年度比0.6ポイントの増加となっています。施設費財源の固定資産取得（農学部1号館改修、小金井総合会館改修等）による自己資本の増加と資産見返負債、借入金、翌年度繰越運営費交付金等の減少により負債が減少したことが主な要因です。
	負債	
	自己資本 + 負債	
人件費比率	【効率性の分析】	
人件費 ÷ 業務費	人件費	対前年度比0.1ポイントの増加となっています。人件費、業務費ともに、平成25年度に実施していた給与削減措置の終了、建物改修工事に伴う移転費等により増加しましたが、業務費に比して人件費の増加が大きかったことにより、若干の増加となりました。
	業務費	
一般管理費比率	【効率性の分析】	
一般管理費 ÷ 業務費	一般管理費	対前年度比0.2ポイントの減少となっています。一般管理費、業務費ともに建物改修工事、消費税の増税等により増加しましたが、業務費に比して一般管理費の増加が抑えられたことが主な要因です。
	業務費	
外部資金比率	【発展性の分析】	
外部資金 ÷ 経常収益	外部資金（※1）	対前年度比0.1ポイントの増加となっています。運営費交付金の受入増加（5,904百万円→6,381百万円）等により経常収益が増加したため、ほぼ横ばいとなっていますが、受託研究費（1,194百万円→1,222百万円）、寄附金（545百万円→584百万円）の受け入れが増加したことが主な要因です。
	経常収益	
業務費対教育研究経費等比率	【効率性の分析】	
教育研究費等 ÷ 業務費	教育研究費等（※2）	本学では45.2%であり、対前年度比45.2%で昨年度と同値となっています。給与削減措置の終了により人件費が増加した一方で、研究棟、図書館等の改修に伴う移転費、設備費等により研究経費、教育研究支援経費等が増加したことが主な要因です。
	業務費	

※1 外部資金の内訳は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益となっております。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費等となっております。

4. 農工大を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ

◇国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人は、国民のみなさまにどの程度資金負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」（P12参照）の作成が義務付けられています。本学の平成26年度の業務実施コストは9,084百万円であり、これを国民総人口により国民1人当たりのコスト負担額を換算すると約71円となります。

国民のみなさま1人当たりのご負担額 約71円（平成25年度約70円）
 （＝業務実施コスト9,084百万円÷人口1億2,689万人（※））

※人口は、平成27年3月現在の総務省統計局データより

※主な増加要因としては、損益計算書上の人件費及び教育研究支援経費の増加による業務費用等が増加、コスト算定にかかる利回りが下がったことによる機会費用が減少したこと等によるものです。

◇国からの財政投入に支えられる大学

【運営費交付金】

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されています。本学への平成26年度の交付額は6,381百万円（※）で大学全体の収入の約37%に相当します。運営費交付金は、授業料等の自己収入予算と教育・研究等の実施に要する支出との差額として国が算定し、①一般運営費交付金、②特別運営費交付金、③特殊要因運営費交付金に区分され交付されます。

なお、国立大学の教育研究の基盤的な経費とされる一般運営費交付金については、毎年度、業務の効率化による1%の削減（P15参照）が図られており、本学においても、人件費や管理的経費の見直しを行い、経費抑制に努めているところです。

※平成26年度の運営費交付金交付額6,381百万円の内訳については、一般運営費交付金5,329百万円、特別運営費交付金519百万円、特殊要因運営費交付金534百万円となっております。

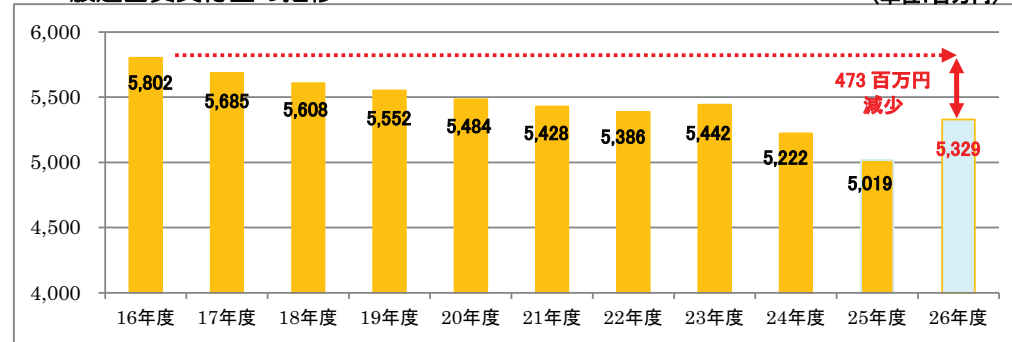
運営費交付金の算定

収入予算	支出予算
自己収入	教育・研究等に要する経費
運営費交付金 (毎年度効率化)	

【運営費交付金の区分】

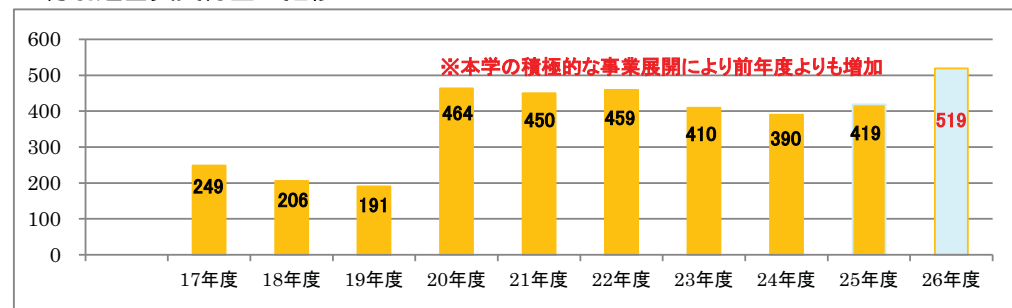
区 分	説 明
一般運営費交付金	一定のルールで毎年効率化（1%減）により削減される基盤的な経費
特別運営費交付金	各国立大学法人の意欲的な取り組みに対して配分される競争的な経費
特殊要因運営費交付金	退職手当等の特殊要因として毎年、算出される経費

一般運営費交付金の推移 (単位:百万円)



※平成26年度は、前年度5,019百万円から310百万円の増額となりました。この要因は、効率化1%削減による対前年度52百万円の減や定員超過抑制のための在籍者数減少による授業料収入減等に伴う実施経費23百万円の減等の発生対し、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減額と同額の給与削減相当額の増額が発生したことによるものです。

特別運営費交付金の推移 (単位:百万円)



※特別運営費交付金の仕組みは平成17年度より

【施設費】

建物整備等の固定資産の取得を行う場合等、施設整備に要する経費として国から施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成26年度の施設費交付額は2,010百万円で、大学全体の収入の約11%に相当します。

【補助金等】

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のために国等から交付されている補助金があります。これらは主に競争的資金制度によるもので、本学への平成26年度の補助金等交付額は1,058百万円で、大学全体の収入の約6%に相当します。

補助金等の交付額

交付元	26年度	25年度
文部科学省	1,030百万円	1,585百万円
独立行政法人日本学術振興会	0百万円	21百万円
その他	27百万円	1百万円
計	1,058百万円	1,609百万円

【国や地方公共団体等からの受託研究・受託事業等】

運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体等から受け入れています。平成26年度の受入総額は1,752百万円で、大学全体の収入の約10%に相当します。

受託研究・受託事業等の受入額

区 分	26年度	25年度
受託研究	1,222百万円	1,194百万円
国	322百万円	(248百万円)
地方公共団体	19百万円	(22百万円)
国又は地方公共団体以外	880百万円	(924百万円)
共同研究	400百万円	434百万円
地方公共団体	0百万円	(0百万円)
国又は地方公共団体以外	400百万円	(434百万円)
受託事業等	130百万円	131百万円
国	0百万円	(0百万円)
地方公共団体	1百万円	(2百万円)
国又は地方公共団体以外	128百万円	(128百万円)
計	1,752百万円	1,760百万円

【科学研究費補助金等】

大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金も受け入れています。これらの資金は法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要なものとなっており、平成26年度の受入額（直接経費）は936百万円となっています。また、これらの補助金にかかる間接経費は法人の収入として経理され、平成26年度の受入額は258百万円となっています。

科学研究費補助金等の受入額

区 分	26年度	25年度
科学研究費補助金	895百万円	849百万円
厚生労働科学研究費補助金	30百万円	39百万円
先導的産業技術創出事業費助成金	10百万円	21百万円
その他の助成金	0百万円	63百万円
小計（直接経費）	936百万円	975百万円
間接経費	258百万円	271百万円
合計	1,194百万円	1,246百万円

【出資・承継】

平成16年度の国立大学法人化にあたり、国からの出資として85,173百万円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融资資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額が計上されています。この他に、物品や債券等についても法人化時に国から承継しています。

在学学生・受験生・保護者のみなさまへ

◇教育関係経費

本学の平成26年度に教育関係に要した経費は、6,440百万円となっています。これを、学生数により学生1人当たりの教育関係経費として換算すると、約1,100千円となります。

学生1人当たりの教育関係経費 約1,100千円(平成25年度約977千円)

(=教育関係経費6,440百万円÷学生数5,854人^(※))

※学生数は平成26年5月1日現在

【教育関係経費の内訳】

区 分	26年度	25年度
経常費用	5,018百万円	4,904百万円
教育経費	(1,670百万円)	(1,701百万円)
教育研究支援経費	(835百万円)	(692百万円)
人件費(教員人件費の50%を計上)	(2,512百万円)	(2,510百万円)
教育目的設備投資	1,422百万円	710百万円
建物等	1,371百万円	(231百万円)
機械装置・工具器具備品	39百万円	(464百万円)
図書	12百万円	(14百万円)
計	6,440百万円	5,614百万円

◇学生納付金

本学の平成26年度の学生納付金収入は、授業料27,61百万円、入学料472百万円、検定料114百万円、総額3,348百万円で、大学全体の収入の約19%に相当します。

学生納付金比率 約19%

(=学生納付金収入3,348百万円÷収入全体16,924百万円)

学生納付金収入

区 分	26年度
授業料	2,761百万円
入学料	472百万円
検定料	114百万円
計	3,348百万円

◇授業料・入学料免除

本学では、経済的理由から授業料や入学料の納付が困難と認められる学生には、全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。

授業料・入学料免除実績

区 分	26年度		
	学 部	大学院	合計
授業料免除者	415人	555人	970人
入学料免除者	9人	61人	70人

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

◇教育への取り組み

【在学学生の保護者を対象に「ペアレンツ・デー」を開催】

本学の修学環境を直接ご覧いただくとともに、進学・就職・研究等の状況や各学部・各学科の教育方針をより深くご理解いただくことを目的とし、学部3年次(獣医学科4・5年次)の在学学生の保護者を対象に、ペアレンツ・デーを開催し、430名の保護者が参加しました。当日は、学長による挨拶、理事等による学生支援・就職状況や研究・大学院進学等の説明に加え、現在、(株)コカ・コーラおよび富士フイルムソフトウェア(株)に在職するOB・OGによる「農工大における学生生活」と題した講演、研究室見学や個別相談も行われました。

参加した保護者からは、役に立った、安心した、今後も是非続けてほしいとの声が多数あり、保護者の関心の高さが伺えるとともに、大学から保護者への説明の場の重要性が改めて認識でき、有意義な1日となりました。なお、平成27年度は11月22日(日)に開催予定です。



学長からの開会の挨拶



(農学部分科会) 参加した保護者への説明の様子

【大学教育再生加速プログラム】

◆グローバル科学技術人材養成プログラム (IGS : Introduction to Global Science)

このプログラムは高校と大学のスムーズな接続をめざすもので、平成 26 年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム(AP)」に採択され、主に 3 つの具体的な取り組みを始めています。1 つめは科学に興味を持った高校生が意欲を持って課題を追究できる機会をつくり、そのモチベーションを持ち続けて大学に入学できるしくみの構築。2 つめは高校時代の多様な活動が入試選抜で十分に評価されない状況を改善する。3 つめには、このような高校時代の多様な活動経験に対する多面的な評価を通して入学した学生への入学後の教育内容の改革です。

IGSプログラムポータルサイト
(ポートフォリア)

この夏には高校生向けの「高大連携教室」を開催し、多面的評価指標（ルーブリック）、学習活動記録システム（ポートフォリ）などの活用を始めています。



高大連携教室（電磁誘導実験）の様子



高大連携教室（留学生との交流）の様子

【国際交流にかかわる取り組み】

本学では、世界 38 か国 99 大学・機関と大学間交流協定を締結し、学生交流、研究者交流、国際共同研究を実施しています。姉妹校との学生交流については、協定に基づき授業料等は免除されています。

平成 26 年度は、日本学生支援機構の海外留学支援制度等を活用し、約 114 名の短期留学生を受け入れ、本学からは 135 名の日本人学生が留学し、姉妹校との学生交流を実施してきました。特に、平成 25 年度に採択された世界展開力強化事業により、ASEAN 諸国の大学との学生交流の強化を開始しました。相互交流の本格的な実施の初年度に当たる平成 26 年度は、学部生 29 名を AIMS 大学に派遣し、単位取得を目的とした科目履修のほか、現地の文化体験や相手大学学生との交流等を実施しました。一方、受入に関しては、インドネシア、マレーシア、タイの 3 か国の AIMS 大学から 35 名の学生を受け入れ、三大学による共通プログラム、各大学における専門教育、パティ学生との交流等を実施しました。

本学では、海外に拠点事務所（北京・杭州・バンコク）を設置しており、拠点事務所を中心に、留学フェアへの参加や学生のリクルート活動支援等の広報活動のほか、同窓生とのネットワーク構築を進めています。

平成 24 年度に開設した「グローバル・カフェ (gCafe)」では、インターナショナル・ランチ（毎週水曜日）や読書会を



留学生への相談・指導の様子



Global Cafeでの留学生と日本人学生の交流の様子

行っているほか、国際センターが実施しているプログラムや海外留学プログラム等の情報を提供しています。

【グリーン・クリーン食料生産を支える実践科学リーディング大学院の取り組み】

本学では、基本理念にも掲げている「地球規模の課題解決を担う人材育成」を、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの 1 つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。

本学は、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識しこれに取り組んでおり、これまでの人材養成で培ってきた実績を基に構築したプログラムが、平成 24 年度リーディング大学院プログラムに採択されました。

本プログラムでは、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代の創出を目標と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と「実践力」を備えた国際的なリーダーを目的としております。

また、生物システム応用科学府に 5 年一貫制博士課程「食料エネルギーシステム科学専攻」を新設し、本プログラムにて構築した教育カリキュラムを大学院教育として継続することとし、引き続き国際的なリーダー養成に力を注いでいきます。



Cornell Univ.でのワークショップ

企業のみなさまへ

◇ 先端産学連携研究推進センターの取り組み

本学における若手教員のチャレンジへの支援・大学改革への取り組みや、奨励し支援する仕組みの積極的導入を通じた取組みに全学的に特に注力してきた結果、一定数以上の論文数がある大学の中では、ここ10年間の論文数の伸び率が全国1位となりました。こうした本学の研究成果の社会的還元が進むように、社会ニーズを的確に把握する一方で、学内シーズをきちんと定量的・客観的に分析・把握し、両者を適切にマッチングさせて企画・提案するために、学長トップダウンによるIR実現へ向けての支援、研究支援体制の一体化の推進、研究国際協働の教員支援、さらには、大学発ベンチャー起業育成支援といった業務に取り組んでおります。



東京農工大学「研究ポータルサイト」
http://www.rd.tuat.ac.jp/

◇ 学術研究支援総合センターにおける共同利用設備の利用推進

本学では、大学が保有する資産の有効活用を図るため、共同利用設備の一部について教育研究に支障のない範囲で共同研究、学術指導、受託試験の形態により学外者に有償にて利用いただいております。

設備サポート室 <http://www.tuat-setsubi.org/outside/index.html>

設備サポート室の設置目的は、本学の所有する共同利用機器を広く教育研究活動に有効活用していただくためです。

具体的には、次の活動を進めています。

1. 共同利用機器の利用促進および操作法の習得プログラム支援
2. 共同利用設備のデータベース管理と共同利用機器のリサイクル・廃棄プランの支援
3. 自然科学研究機構の大学連携研究設備ネットワークシステムによる効率的運用の支援

本サポート室の活動を通して、本学の学生・教員のみならず連合・共同大学院や共同獣医学科構成大学の学生・教員、ならびに、他大学・学外試験研究機関・企業等の研究者の皆さんへ本学の共同利用設備を広く活用頂き、我が国の科学技術イノベーション戦略に応える人材養成の支援に取り組んでおります。

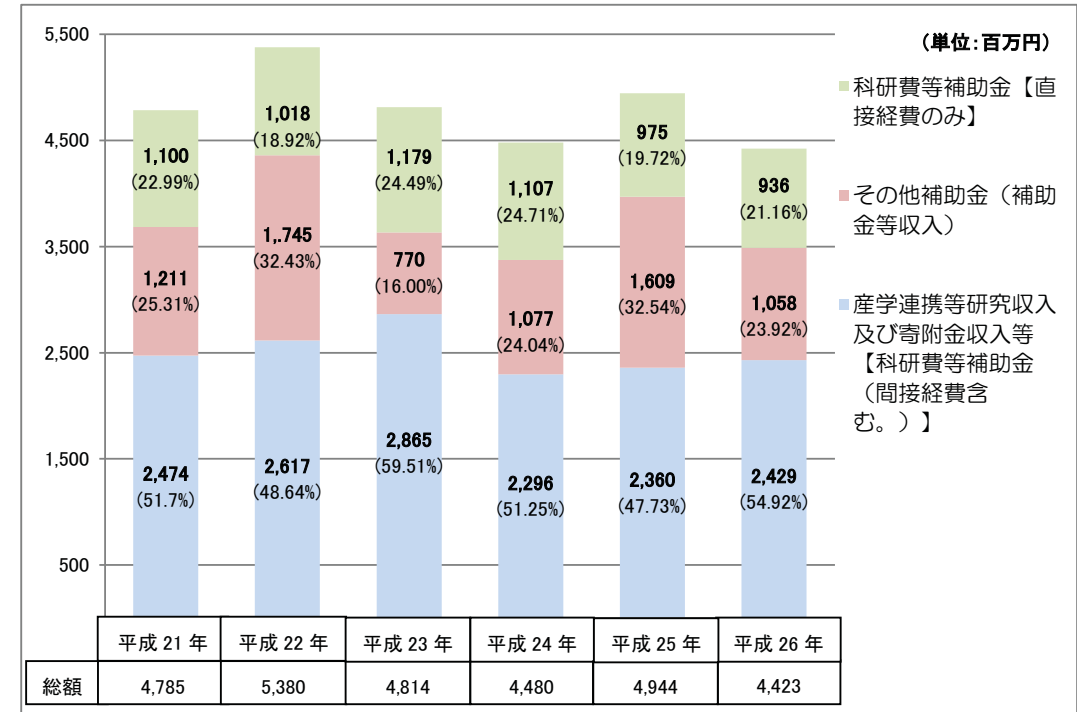
◇ 外部資金の受入状況

国から交付される運営費交付金（一般運営費交付金）は、毎年度、業務の効率化による1%の削減が図られており、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、外部資金の受入が必要不可欠となっています。

次のグラフは、過去5年間の外部資金の受入状況を示すものであり、平成26年度についても、収入全体の約25%（受入額：4,423百万円）を占めております。

外部資金の種類によっては、毎年度受入金額に若干の増減はありますが、全体としては堅調に推移しています。

過去5年間の外部資金受入状況



◇ 主な研究成果

本学では、外部資金等により、様々な研究成果が出されています。

◇ 論文発表の量・質の伸び

日本全体の研究論文に関する国際的な競争力が課題として上げられる中、本学の論文数伸び率については国立大学の中で1位、TOP10%論文数伸び率については国立大学の中で3位と、非常に研究ポテンシャルの高い素地を有しております。これは、国立大学の法人化から約10年、学長のリーダーシップと教職員の努力によって、適切かつ効果的に研究環境が整備されてきたことが大きな要因と考えています。

順位	大学名	論文数		伸び率
		1997-2001	2007-2011	
1	東京農工大学	2,272	3,357	47.8%
2	愛媛大学	2,342	3,247	39.7%
3	神戸大学	4,533	6,123	35.1%
4	東京医科歯科大学	3,357	4,254	26.7%
5	京都大学	21,600	27,295	26.4%

順位	大学名	論文数		伸び率
		1997-2001	2007-2011	
1	総合研究大学院大学	941	299.4	218.2%
2	岡山大学	380.9	681.9	79.0%
3	東京農工大学	142.4	253.1	77.7%
4	筑波大学	630.2	1,027.4	63.0%
5	愛媛大学	173.3	275.8	59.1%

※ NISTEP「研究論文に着目した日本のベンチマーキング2011」（2012年8月）を基に作成

◆研究成果①：「プラスチックによる海の化学汚染を世界ではじめて警告（農学研究院・高田秀重教授）」

私たちの暮らしの中で大量のプラスチックを使っています。一世帯当たり毎日1kg、日本全体では年間960万トンのプラスチックが発生しています。陸上での廃棄物管理が不十分であるため、その一部が海へ流れ込んでいます。プラスチックは分解されず、長期間、海の表面を漂い、海鳥等の生物が餌と間違えて、取り込むことが問題となってきました。私たちは北海道大学、水産総合研究センターと共同で、海のプラスチックが、有害な化学物質を含んでおり、それを生物が取り込んだ場合に、化学物質が消化液に溶け出し、生物に吸収され蓄積することを、世界ではじめて明らかにしました。この成果は Marine Pollution Bulletin という海洋汚染の国際誌に発表し、国連のマイクロプラスチックの評価書でも取り上げられています。高田教授はこのような成果を評価され、海洋立国推進功労者表彰（内閣総理大臣表彰）を受けています。プラスチックの発生を抑える循環型社会とそれを支える人材育成が本学のミッションです。

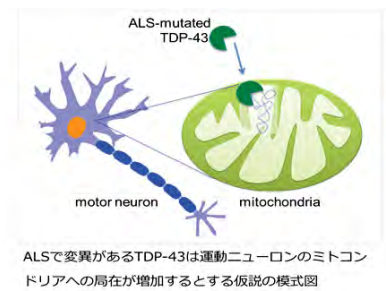


ベーリング海の渡り鳥の胃から検出されたプラスチック

◆研究成果②：「ALS（筋萎縮性側索硬化症）原因遺伝子産物のターゲット分子の同定に成功（GIR・泉川桂一助教、農学研究院・高橋信弘教授）」

本学のGIR・大学院農学研究院の泉川桂一助教・高橋信弘教授らは、首都大学東京の磯辺俊明教授、理化学研究所の中山洋博士らとの共同研究で、ALSの原因遺伝子産物のターゲット分子の同定に成功しました。

からだ中の筋力が衰え動くことができなくなるという極めて凄惨な症状を示すALSは、現在不治の病で治療法がありません。世界中の研究者による熾烈な競争によってALSを引き起こす20種近い原因遺伝子が次々と同定されていますが、それらの原因遺伝子に異常が起るとどのように病気が起るのかの発症機序が不明なために治療法の開発がほとんど進んでいません。最近、その状況を打破すべく、ALSアイスバケツチャレンジで知られるように世界中が輪になって研究促進のための寄付金を集めていることが話題となっています。病気の凄惨さとその社会的注目度の高さから治療薬開発の要であるALS原因遺伝子産物のターゲットの同定に世界中の多くの研究者がしのぎを削っていますが、これまではその同定には至っていませんでした。



そんな中で、本研究は、磯辺教授・中山博士らと開発した質量分析によるRNAのゲノムワイドな世界で唯一無二の最先端同定技術（特許第5610347号）の適用でALS原因遺伝子産物の一つであるTDP-43がターゲットとするミトコンドリアRNAの同定を世界に先駆けて成し遂げました（特許出願：日本・米国・欧州・中国・インド）。

この成果は今まで考えられていたALS発症機序の仮説を覆す新たな発症機序を提案するものであり、ALSの分子診断を可能とするだけでなく、その治療薬の開発に大きな貢献をするものと期待されています。

◆研究成果③「創薬探索に利用できるタンパク質-磁性粒子複合体を開発（工学研究院・吉野知子准教授）」

本学の大学院工学研究院の吉野知子准教授は、薬の候補となる化合物に結合できるタンパク質（受容体）を磁性粒子上に複合化する技術を開発し、創薬分野での利用を目指した研究を行っています。磁性粒子は、磁石により簡単に回収することができるため、磁性粒子の表面に標的の分子や細胞に結合できるような物質を複合化できれば、様々な応用が可能です。本研究では、磁性細菌とよばれるナノサイズの磁性粒子を合成する微生物（図1）を遺伝子工学的な手法で改変し、原核生物では初めてとなる神経成長因子受容体（TrkA）の全長領域の発現と磁性粒子上への複合化に成功しました。TrkAはリガンドである神経成長因子（NGF）の結合により二量体を形成し、キナーゼ部位の自己リン酸化が誘導されることで細胞内シグナル伝達を担っています。磁性細菌を用いて生産したTrkA-磁性粒子複合体は、NGFとの結合とそれに伴う自己リン酸化の機能を保持していることが示されました。TrkAは、アルツハイマー病等の神経変性疾患治療薬開発の標的タンパク質として注目されており、TrkA-磁性粒子複合体は薬の候補物質探索用のツール（図2）として、今後の研究展開に期待できます。

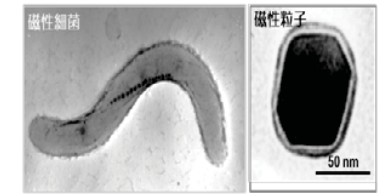


図1 磁性細菌と合成された磁性粒子の電子顕微鏡写真

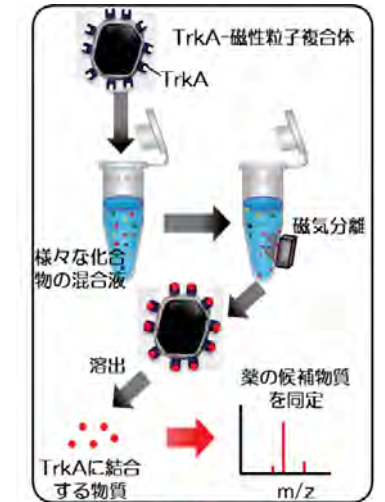
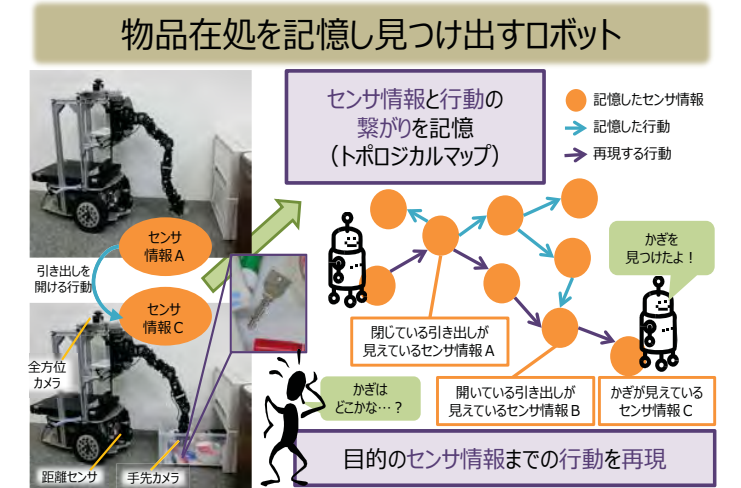


図2 薬の候補物質探索への応用

◆研究成果④：ロボット目線に基づく新たな位置認識システムを開発～未知環境でも自律的に行動可能なロボットの誕生に期待～（工学研究院・水内郁夫准教授）」

本学の大学院工学研究院の水内郁夫准教授と工学府機械システム工学専攻大学院生の市村彰啓は、ロボットの使用する地図表現を従来の座標系（xyz値）で「位置」を表現する方法から、ロボットからの「見え方」に基づいて「位置」を表現する新たなコンセプトによる地図方式の開発を進めています。本研究は、日立製作所との共同研究により実施しました。

具体的には、新コンセプトの地図方式を採用すると、開いている引き出しの前と閉まっている引き出しの前の場合、従来の座標系では同じ「位置」と識別されますが、両者を別の「位置」として認識させることができるようになります。実証研究を重ね、将来的には、個々の環境において各種情報をロボットに事前学習させることなく、未知環境で目標とする移動と家具など物の操作等を統合的に実行するシステムの開発を目指しています。



◇特許出願

本学の研究成果として生まれた発明は、厳選した基本特許について国際的な権利取得を図るため、国内出願について発明審査委員会で出願案件を選別し、その上で、外国出願については、外部審査としての科学技術振興機構（JST）の海外特許出願支援制度の審査を通過したもののみを外国出願するスキームを導入しています。その一方で、権利の活用については、国際的な企業に採用されることを想定し、出願案件を厳選することと平行して、共同研究を含めた研究活動の活性化及び発明や特許出願の量的・質的な維持・向上を図り、かつ裾野を広げる観点から、発明発掘を活発化し発明届や特許出願の案件水準を維持し、共同出願については、相手先企業の利用状況の把握に努め、活用を強く意識した特許マネジメントを推進しています。また、出願された発明については、権利化される前から、ライセンス（実施許諾）や譲渡等による技術移転活動を活発に実施しており、本学における研究成果について、社会還元を推進しています。

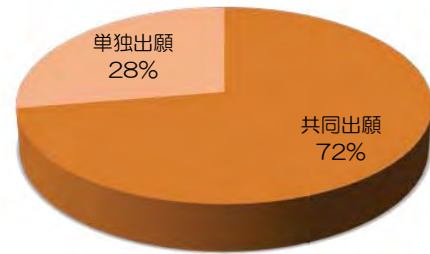
過去5年間の特許出願実績

年度	国内出願数	外国出願数	特許出願に要した費用	知的財産権収益
平成22年度	114件	40件	29百万円	※ 267百万円
平成23年度	71件	34件	38百万円	7百万円
平成24年度	94件	30件	32百万円	2百万円
平成25年度	75件	43件	24百万円	4百万円
平成26年度	76件	42件	16百万円	4百万円

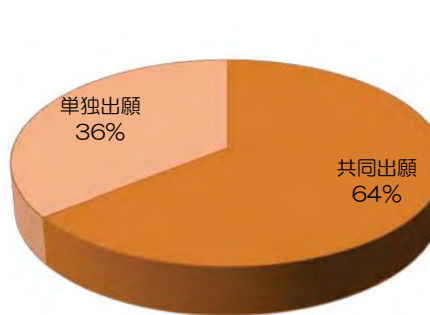
※平成22年度は知的財産権の大口の譲渡取引があったことによるものです。

（注）上記の知的財産収益の他に、本学の職務発明の特許出願することで、共同研究費等の外部資金獲得に繋がっています。

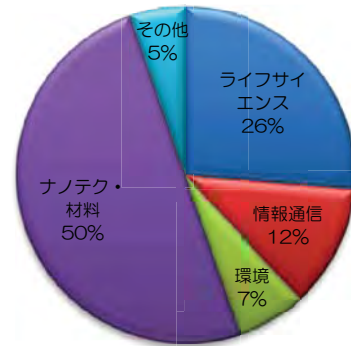
平成26年度出願件数の内訳



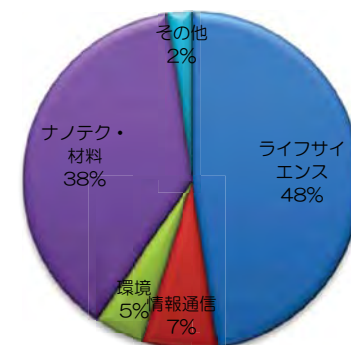
平成26年度国内出願件数（計76件）



平成26年度外国出願件数（計42件）



国内出願分野別件数



外国出願分野別件数

◇人材育成に向けた取り組み

本学では、「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題解決とその実現を担う人材育成を基本理念に掲げており、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置付けています。

これまでも、外部資金を活用して、テニュアトラック制度（※1）、女性教員の採用拡大・育成支援やキャリアチャレンジ教授制度（※2）等の新しい人事システムを先進的に導入し、優秀な研究者の養成に力を入れてきました。

今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材養成が重要な課題であると認識しています。

このため、平成22年4月に、イノベーション推進機構を設置し、国内外の政府機関、大学及び企業との連携のもと、リーディングプログラムの学生をはじめ、大学院生に対してインターシップやワークショップを中心とする教育プログラムを実施しています。また、平成26年度に採択された文部科学省「グローバルアントプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）」では、研究成果に基づく起業や企業における事業開発の推進できる人材の育成を目指し、国内20以上の大学、ベンチャーキャピタル、製造業、流通業、シンクタンク及び海外第一線のイノベーション推進機関と共にイノベーション・エコシステムを構築し、時代を先取りした新しい概念や新技術によって事業を創出し、企業を世界に牽引する人材の育成を行っています。これらのプログラムには教職員がともに参加し、大学院生とのグループディスカッション等を経て、イノベーションに対する理解を深めています。その他、教職員に対して半年間の海外語学研修や、海外大学・研究機関のイノベーション教育プログラム調査のための海外派遣等を実施しています。

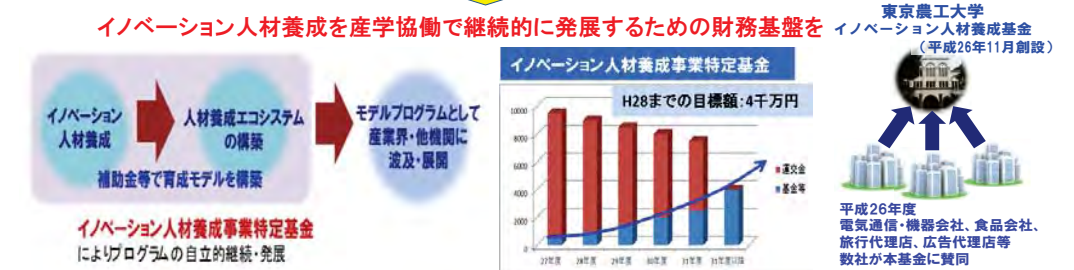
※1 テニュアトラック制度：公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

※2 キャリアチャレンジ教授制度：世界で活躍し卓越した研究成果を創出する優秀な研究者を、国際公募によりキャリアチャレンジ教授として任期付きで雇用し、一層躍進できる環境において経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

TOPICS ～ イノベーション人材養成の継続的発展のために ～

イノベーション人材養成事業特定基金 ～産業界からの資金による人材育成の定着・発展～

- ・平成25年10月に大学ビジョンの達成を目的として設置した東京農工大学基金に「イノベーション人材養成事業を実施するための特定基金」を創設（平成26年11月）しました。
- ・本学イノベーション人材養成事業が自社の人材養成及び事業展開に有益であるとの認識から連携企業が基金に協賛（平成26年度実績額7,750千円）いただいております。



地域のみなさまへ

社会貢献・地域連携活動の実施

◆ 公開講座

「学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」や「小動物臨床獣医師養成講座」といった教員等を対象とした専門的な講座から、「子供たちと動物たちのふれあい授業」や「子ども樹木博士」等の小学生向けの講座、「リフレッシュ操体呼吸法」等の一般市民向けの講座等、幅広く開催しています。

特に、自然科学や科学技術に対する興味・関心を高めることを目的とし、「子供たちと動物たちのふれあい授業」や「子供科学教室」等の高校生以下を対象とし開催している無料の公開講座へは毎年多くの子どもに受講いただいております。

◆ 中学生の職場体験

本学では、新たな社会貢献、地域貢献の取り組みとして、「中学生の職場体験」の受け入れを平成20年度から実施しています。

「中学生の職場体験」は東京都が進めるもので、本学ではこの取り組みに賛同し、東京農工大学と地域を結ぶネットワーク（本学の知的資源を積極的に地域社会に提供し、大学と自治体の双方が一帯となった地域貢献を推進するためのネットワーク）を構成する自治体の中学生を中心に受け入れを行っています。

中学生には、農場での収穫作業や農工夢市場での接客のお手伝い、図書館の本の貸出し業務、大学生協での商品販売などの仕事を体験していただきました。



（公開講座「子供身近な動物教室」）



（公開講座「子供たちと動物たちのふれあい授業」）



（中学生の職場体験「科学博物館での収藏品整理業務」）

大学生産物の販売（農工夢市場）

平成18年1月に待望のアンテナショップ「農工夢市場」が府中キャンパスに開店しました。生産物の販売を通じて、近隣の方々と本学の農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）との交流を深め、本学の活動を知っていただくとともに、本学に対する意見等を寄せていただくことが設置の目的です。

農工夢市場は毎週木曜日の12:00~13:00の間に、火曜日販売として毎週火曜日の13:00~14:00の間に開店し、その季節ごとにFSセンターで生産された野菜、果樹、鉢花、加工食品、木工品等を販売しています。これらは学生の実習と教職員の不断の管理により生産されたものです。

特に、自家産原料を加工したアイスクリーム、乳酸菌飲料、ジャム、味噌等の加工食品は大変好評で製造が追いつかない状況です。また、農工大ブランド焼酎「賞典禄」と乾麺「うどん」（うどん）は、自家産原料を業者に製造を委託し、販売しています。農工大ブランド焼酎「賞典禄」は、インターネットでも購入することができます。

平成25年度からは、小金井キャンパスの科学博物館でも、乳酸菌飲料・うどんや木工製品等、一部の生産物の販売を開始しています。



農工夢市場の様子



農工大で生産加工したジャム

FSセンターオリジナルサイト

(<http://www.tuat.ac.jp/~fscenter/>)



農工大ブランド焼酎「賞典禄」
インターネット販売

(<http://www2.enekoshop.jp/shop/noukoudai/>)

公開施設（科学博物館）

科学博物館は、本学の前身である、「農商務省・蚕病試験場」の附属施設として、明治19年より組織されている歴史ある博物館です。

このような歴史的背景から、養蚕・製糸・機織に関する素材や道具類、紡績機や自動繰糸機等の大型繊維機械類、天然繊維及び合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代後期から明治時代までの浮世絵等、繊維に関する多数のコレクションを有する、繊維科学と技術の歴史を体感できる本学の公開施設です。

歴史資料に加え、本学の教育・研究活動を紹介する「教育・研究展示室」も設置されています。

以上のような常設展示や特別展示の他、当館では種々の教育普及活動に関しても精力的に行っています。

地域の小中学生に対する科学教育に貢献するために平成5年度から行っている「子供科学教室」は、平成26年度までの22年間で計157回、4,170名の子供達に科学の楽しさを伝え続けています。

また、当館ボランティア団体「繊維技術研究会」による一般市民を対象とした講演会の開催や、友の会「サークル」による、様々な繊維を利用して伝統工芸品を作製することにより、日本古来の伝統技法の修得を目的とした活動等、幅広い層に対する教育を行っています。

平成24年10月には科学博物館をリニューアルオープンしたところであり、科学博物館のグッズ販売も開始しております。これまでの展示内容を改善する等、更に大学博物館としての役割を強化し、博物館教育の拠点としての機能を併せ持つ博物館を目指していくこととしております。



（科学博物館 カイコの模型）



リニューアルした科学博物館



博物館所蔵浮世絵（上州富岡製糸場之図）

科学博物館オリジナルサイト (<http://www.tuat.ac.jp/~museum/>)

平成24年10月、東京農工大学の科学博物館がリニューアルオープンをしました。

火～土 10:00～17:00 で開館しており、入館料は無料です。

動物医療センター

本学農学部附属動物医療センターは、本学共同獣医学科学生、研修医の教育医療施設として機能するとともに、近年増加する伴侶動物の診断、治療を中心に、西東京地区における二次診療機関として高度獣医療を提供することによって地域社会のニーズに応えることを重要な責務としております。

現在、二次診療科として、一般の内科及び外科に加えて、循環器科、皮膚科、整形外科、腫瘍科、臨床繁殖科、神経科など多様な専門診療を実施しております。

平成20年7月には、旧家畜病院に新動物病院棟を増設し、最新の医療機器を導入しながら施設の拡充及び設備の近代化を図り、動物医療スタッフを増やして飼い主の皆様並びに地域で開業される獣医師の先生方のお役に立つよう日々努力しております。



環境への取り組み

本学での省エネルギー化及び温室効果ガス削減への取り組みとして、府中キャンパスでは地下水を利用した冷暖房設備、EHP・GHPの導入及び太陽光発電設備の設置を実施しています。特に太陽光発電設備については、平成21年度4号館に設置してから毎年増設し、今年度は農学部本館に設置する予定であります。

一方、小金井キャンパスでは、平成23年12月に完成した140周年記念会館「ゼロエミッションセンター」が建物自体の設計・配置が熱負荷の低減が図られており、再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した建物となっています。太陽光発電及び太陽熱を利用した総合システム等が導入され、余剰電力は隣接建物（総合会館）で消費する等、CO₂削減・省エネルギーを実践しています。



太陽光発電設備を備えた植物工場



再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した140周年記念会館（ゼロエミッションセンター）

卒業生のみなさまへ

◇基金のご案内



<http://www.tuat.ac.jp/pickup/fund/index.html>

近年、大学をめぐる社会経済状況の変化は激しく、グローバル化、少子高齢化、新興国の台頭等による競争の激化が進行する中、国立大学はさらに大きな変革が求められています。とりわけ、法人化後の国立大学が旧来の教育研究の在り方やマネジメントの在り方では厳しい国際社会の中を勝ち抜いていくことは極めて難しいという認識のもと、危機感を持って大学改革に主体的・積極的に取り組んでいく必要があります。

このため本学は、「MORE TUAT 150」の理念の達成と、さらに充実・発展を遂げるため、本学独自の柔軟で機動的な資金を持つことが重要であると考え、国際社会で活躍する理工系人材の育成強化及び教育研究環境の設備充実を主目的とした「東京農工大学基金」を創設しました。この基金は、学内外に広く募金を募り、その運用益を恒久的に、①卓越した教育の実現、②グローバル人材の育成、③世界に誇る学術研究の推進、④教育研究環境整備等に活用することとしています。

※「MORE TUAT 150」とは、平成26年度の創基140周年から10年後の創基150周年に向けた大学改革・研究力強化方針として、“世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす”という学長ビジョン

東京農工大学の使命

使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—

MORE SENSE Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth

『人を育み、技術を拓き、世界に貢献する科学技術系大学』

- ① 人類の生存に関わるグローバルな課題の解決や産業技術基盤を創出し発展させることで、人類の豊かで知的な生活や福祉に総合的に貢献する大学
- ② 国際社会で指導的な役割を担える高度な能力を持つ人材を育成する大学
- ③ 高度な知の創造体としての科学技術系研究拠点大学

第2期中期目標:ビジョン「研究大学としての地位の確立」
(平成22~27年度)

平成26年に創基140年を迎えるに当たり

学長ビジョン 150周年までに確固たる国際ブランドを築く
⇒世界大学ランキング100位以内へ

大学改革・研究力強化方針 ~MORE TUAT 150~



5. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介しますので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

● 国立大学法人と民間企業の違い

💡 国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

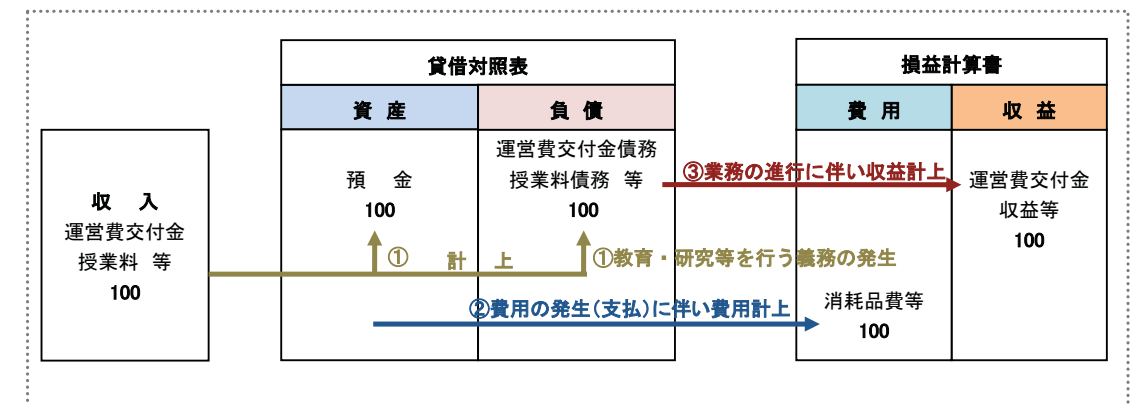
	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 教育・研究等の推進	利益の獲得を目的としない

➡ 国立大学法人会計の独特な仕組み

● 収益の考え方

- ① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。(教育・研究等を行う義務の発生)
入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行(支払)に伴い、費用を計上します。(費用計上に伴い資産(預金)は減少)
- ③ 業務の進行(期間の経過、業務の達成)に伴い、収益に計上します。(収益計上に伴い負債は減少)

💡 運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行(期間の経過等)に伴い収益に計上します。



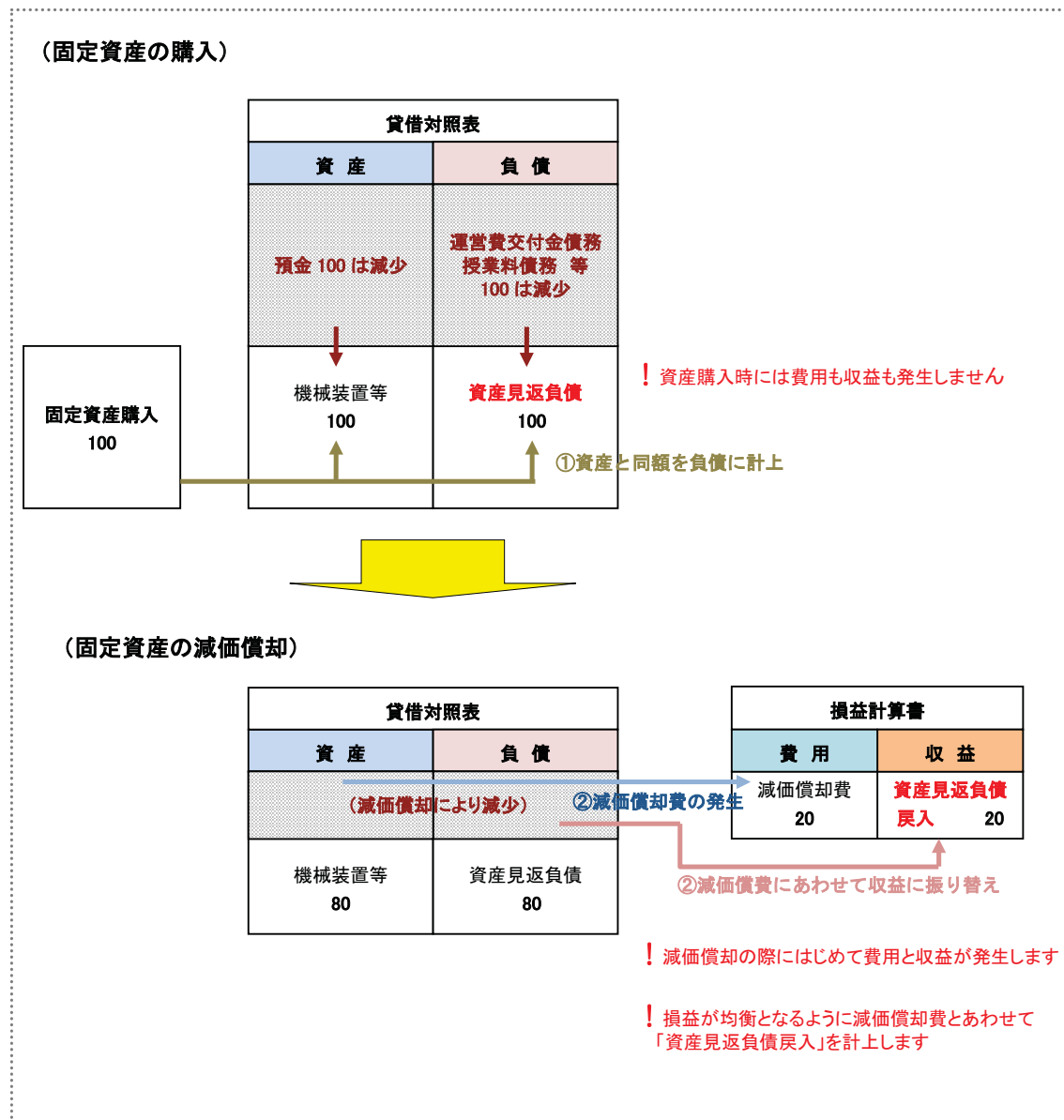
● 損益均衡を前提とした会計処理

① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。

💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。



● 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないとして文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています(国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84)。

② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。

💡 施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金(国立大学法人の財政的基礎)に振替える。

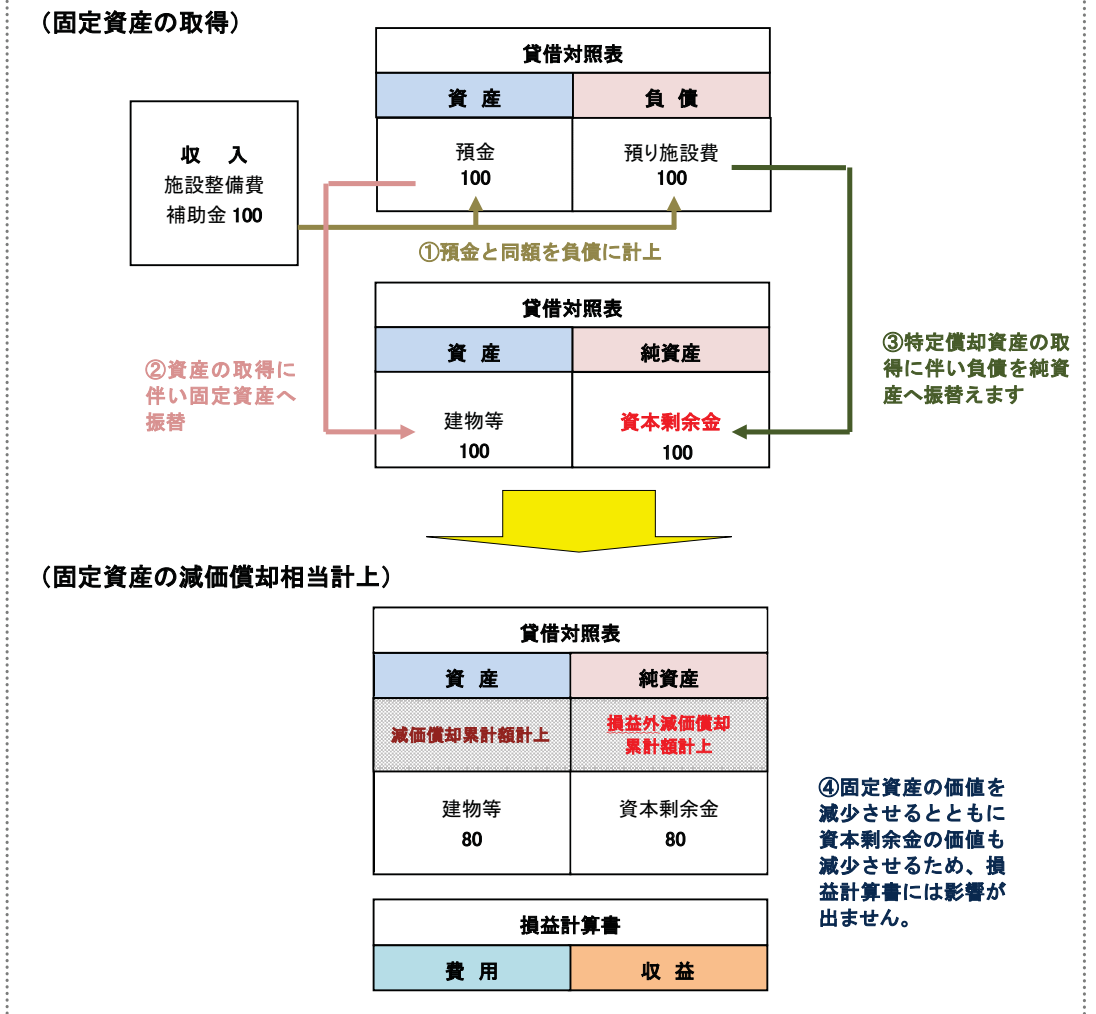
💡 特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

◆ 国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋

文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

◆ 国立大学法人会計基準第 84 (特定の償却資産の減価に係る会計処理)

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。



● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と 資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

<例>長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

本学では動物医療センターと学生寄宿舍

- ①動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ②長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④「①－③」で現金は0となります。
- ⑤「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

■ 動物医療センター

① 動物診療収入 (収益・現金) 39 百万円	② 減価償却費 (費用) 21 百万円	③ 借入金の 元金返済額 (現金支出) 39 百万円	⑤ 返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ⑤=①-② 18 百万円
			④ 現金は ①-③で0

■ 学生寄宿舍

① 寄宿料収入 (収益・現金) 31 百万円	② 減価償却費 (費用) 21 百万円	③ 借入金の 元金返済額 (現金支出) 31 百万円	④ 返済に必要な利益額 (現金の残っていない利益) ④=①-② 10 百万円
			④ 現金は ①-③で0

※金額は平成 26 年度の実績

● 利益処分又は損失処理

- ①当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ②文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

💡 利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。

